

第三者評価対象事業【平成20年度分】

指標	評価対象事務事業	第三者評価意見(H20.8)	意見を踏まえた取り組み(H21予算への対応など)
①NPO法人数			
1	とくしまパートナーシップ推進事業(機能強化事業)	県内大学との連携を進めるとともに、地域ビジネスとして成立するよう支援が必要。 3つの事業を合わせて、予算を2割削減といった考え方ができないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学を訪問し、ボランティアへの協力を依頼。また、県民活動プラザにおいて、地域ビジネスをテーマに年一回講座を開催するとともに、四国経済産業局及び大学等と連携を取りながら、県内におけるコミュニティビジネスの支援を目的とする協議会の設立について、検討を行っている。 ・事業費については、事業内容を十分精査し、予算に反映させた。
2	とくしまパートナーシップ推進事業(活動支援事業)		
3	NPOトップランナー事業		
②「地震防災対策資金」融資件数			
4	中小企業振興資金貸付金	貸付金については、事業費の割に融資実績が非常に低い。予算自体を見直して良いのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金は、金融機関に預託し、中小企業への貸付原資として使用している。年度末には、預託利息を付して償還してもらっている。 ・各県毎に制度設計は異なるが、本県の事業(予算規模)は、他県に比べて協調倍率も高く、当事業は効率的に実施されていると認識している。 ・資金毎の利用実績にはバラツキはあるが、平成21年においては、国の緊急経済対策において信用保証制度が充実したため、事業規模が拡大した。そういうことも背景として融資枠及び予算額も拡大している。
5	中小企業金融円滑化補助事業		
③LED応用製品の研究開発参画企業数			
6	「LEDバレイ」推進事業	周辺企業を育てるような具体的な事業も重要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・徳島県立工業技術センターを中心に産学官連携によって、LED応用製品開発を継続的に支援し、県内企業のLED分野へ進出を促進する。 ・新製品開発、販路拡大などの先進的な取り組みに対して、とくしま経済飛躍ファンド(LEDバレイ推進枠)を活用して県内企業等に対し助成支援するなどLEDバレイ構想実現に向け、関連産業の育成強化を一層推進している。
④企業立地優遇制度適用指定企業			
7	企業誘致対策事業	若者の雇用確保のため尽力してほしい。 評価シートにおける、成果指標と活動指標の設定の考え方は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー関連産業等の将来成長が見込まれる分野を中心とした企業訪問を積極的に実施するなど、更に企業立地の促進、雇用の場の確保に努めた。 ・企業立地促進補助金の奨励指定は経済活性化、雇用の確保の手段として活動指標としており、それによる成果指標を新規地元雇用者数としている。
⑤温室効果ガス排出量			
8	地球にやさしい環境県民運動推進事業	貸付事業の評価シート「有効性・効率性」の欄で、「金利上昇局面における意義は大きい」となっているが、どうか。むしろ別の有効性や効率性が大きい事業ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関においては、温暖化対策のための融資制度が十分でないため、引き続き、中小企業の取組を支援する。
9	地球温暖化対策資金貸付事業		
10	とくしま新エネルギー導入促進事業		

第三者評価対象事業【平成20年度分】

指標	評価対象事務事業	第三者評価意見 (H20.8)	意見を踏まえた取り組み (H21予算への対応など)
⑥間伐実施面積			
11	森林環境保全整備事業	国の事業とも連携し、積極的推進が必要。 地域と企業が共に取り組める仕組みづくりが必要。お金が無くてもできる方法を考えていかなければならない。	間伐等の森林整備を積極的に推進するため、事業予算を対前年当初比H21は122%、H22は150%に規模を拡大して取組を強化した。
12	未整備森林緊急公的整備導入モデル事業		当事業は廃止したが、H21から「条件不利森林公的整備緊急特別対策事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」で国の定額助成による間伐を推進すると共に、「とくしま協働の森づくり事業」により、カーボンオフセットの手法を取り入れた企業等の寄付による森林整備を強力に推進している。
⑦消防防災ヘリに「ドクターヘリ機能」を導入			
13	消防防災ヘリへのドクターヘリ機能導入事業	ドクターヘリは、有効に活用できている。 AEDも、非常に費用対効果の高い良い事業である。	ドクターヘリ機能導入事業は平成20年度で完了し、平成21年度からは消防防災ヘリを運用する航空消防防災体制運営事業の中で、「ドクヘリ機能」として運用している。 ドクヘリ機能の運用実績は、H20年度34件、H21年度35件。
14	救急医療体制推進事業		・救急医を対象とした研修を事業に追加し、「救急医療体制確保対策事業」として事業充実を図った。
⑧糖尿病の標準化死亡比			
15	メタボリックシンドローム一掃作戦事業	メタボの成果指標は、検診の受診率よりメタボがどれくらい減ったかという方がわかりやすいのでは。 糖尿病については、最下位脱出をもっとアピールすべき。	・総合型地域スポーツクラブとタイアップした「健康セミナー」の開催など、運動の実践を強化するため、「健康とくしま運動」と事業を統合し、充実を図っている。
16	糖尿病ワースト1脱却のための“地域力”結集事業		・官民一体となった糖尿病フォーラムの開催 ・治療中断者等への効果的な糖尿病重症化対策の実施 など、コミュニティアプローチによる糖尿病死亡率ワースト1脱却へ向けた対策を通じて、地域住民への啓発及び地域が主体となった糖尿病予防対策の強化を図っている。
⑨学校給食における地産地消推進市町村数			
17	子どもの健康を育む学校食育推進事業	地産地消推進市町村では、どこまで地産地消を行っているのか、成果指標を分かりやすく。食の安全安心、農業振興の両面に効果的。積極的推進が必要。食の教育(農業体験など)にも予算を。	「子どもから発信!! とくしまの食育推進事業」にリニューアルし予算を1.6倍に増額して地産地消の取組を積極的に推進している。
⑩「移住交流支援センター」の設置地域数			
18	定住・交流促進対策県・市町村連携事業	移住交流センターを設置している市町村では、定住者数を目標に掲げた取り組みがより実効性があがるのではないか。	・平成20年度より、各市町村毎に、年代別移住者数を調査し、実績を伸ばしている地域の取り組みを分析し、移住・交流を促進するモデルとして参考としている。
19	がんばる市町村応援事業交付金 (基礎自治体体力アップ交付金を除く)		
⑪「とくしまマラソン」の開催			
20	とくしまマラソン支援事業	他のモデルとなる良い事業である。	「進化するとくしまマラソン」として継続開催することが決定したため、平成21年度においても同様に支援を行った。

第三者評価対象事業【平成21年度分】

指標	評価対象事務事業	第三者評価意見 (H21.8)	意見を踏まえた取り組み (H22予算への対応など)
①「県庁コールセンター」の設置			
1	県庁コールセンター設置運営事業	民間オペレーターが県庁の仕事を充分把握した上で、対応するよう、研修を行い、責任をもって取り組むこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年11月からの運用開始前に、オペレーターの事前研修を実施。 ・運用開始以降も習熟度チェックや必要に応じ担当職員による説明会を実施し、常に対応能力の向上を図っている。 ・FAQ(よくある質問)システムを開発し、オペレーターの対応に活用するとして、常に当データを更新し充実を図っている。 ・コールセンター、県民との協働課、各担当部署の三者が連携を密にし、県民への対応に常に最善を尽くしている。
②漁業協同組合・商工業者連携ブランド協議会数			
2	踊る！とくしまブランド展開事業	「とくしまブランド協力店」のメリットを打ち出すことが必要。 県HPで協力店舗名を掲載してはどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要望の強い「新鮮 なっ！とくしま」号を活用した「新鮮 なっ！とくしまフェア」の優先的な実施。 ・「春のとくしまブランド協力店フェア」など、とくしまブランド協力店を対象としたフェアの開催。 ・とくしまブランド協力店の店舗情報を県ホームページ内「新鮮なっ！とくしま通信」サイトにおいて掲載。
3	来て見て知って徳島のさかな事業		
③公共事業での県産木材使用量			
4	先駆的木造公共施設整備事業	公共性の高い施設にもっと木材を使用すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度、福祉関連施設も支援対象とするなど事業を改善するとともに、予算額を大幅に拡大し公共施設の木造化を支援。 ・平成21年度造成した「森林整備加速化・林業飛躍基金」を活用し、23年度までの3年間、木造公共施設の建築や内装の木質化を支援。
④アイドリングストップ協力店の拡大			
5	環境監視事業	外部委託の導入は困難か。	<ul style="list-style-type: none"> ・テレメータシステムの保守管理などの専門業務は外部委託しているが、システムの運用については、緊急時報の発令や事業者への自粛要請等に連動するため、直接実施の方が効率的であり、費用面でも有利である。 ・酸性雨調査等については、職員が実施することで経費節減を図っている。
⑤木造住宅耐震改修等への支援			
6	木造住宅耐震化促進事業	耐震診断から耐震改修につながる件数が少ない。 税金控除についてもっとわかりやすいアピールの工夫をすべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問時に耐震改修の必要性も説明。 ・部分補強の制度も含めPRを実施。 ・診断・改修・税制をわかりやすい1つのパンフレットにまとめて説明。バリアフリー改修等とあわせた場合の効率性も説明に加える。
⑥小児救急電話相談事業の実施			
7	小児救急医療総合対策事業	小児救急医療の体制が充実していることは、非常に安心できる。チラシも分かりやすく有効な情報である。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に午後6時から午後11時までの相談時間を延長、午後6時から翌朝8時まで利用可能とし、事業の充実を図った。

第三者評価対象事業【平成21年度分】

指標	評価対象事務事業	第三者評価意見 (H21.8)	意見を踏まえた取り組み (H22予算への対応など)
⑦「オンリーワンハイスクールパワーアップ事業」実施校			
8	オンリーワンハイスクールパワーアップ事業	非常に良い事業であり、多くの学校を対象に続けるべき。徳島科学技術高校の機械・設備は地域の人々が利用できるよう有効活用すべき。農業高校にも支援して欲しい。(予算面で配慮して欲しい)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度から事業を再構築し、「オンリーワンハイスクール『元気とくしまプロジェクト』」を実施する。 ・平成21年度から「『オンリーワンハイスクール』元気アップサポート事業」(ゼロ予算事業)を創設し、指定校以外の学校に対して、効果的取組事例の紹介などを行い、オンリーワンハイスクールの取組みが多くの学校に広がるよう支援している。 ・地域に開かれた学校を目指し、科学技術高校では、保有する「阿州丸」を活用した小学生親子体験航海、中学生体験航海を実施している。学校内機器の地域への公開については、例えば「ものづくり体験」といった公開講座の実施を今後検討していく。 ・先進農家等での現場実習、農業者・技術者による学校での実践的指導など、関係部局とも連携し、農業高校への支援や活性化について幅広く検討していく。
⑧地産地消協力店数			
9	とくしまの食と農を守る地産地消推進事業	米粉を使った様々な協力事業を地産地消月間などの機会に広めて欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> ・H22年度には、地産地消月間(11月)を中心に、米粉の利用促進キャンペーンを、直売所、量販店等の地産地消協力店と連携し実施。 ・こめ粉利用拡大推進事業により、学校、病院等への販売促進や消費者への消費拡大を推進。
⑨「はぐくみ支援企業」認証件数			
10	はぐくみ支援企業推進事業	表彰以上に、企業に対する支援が必要ではないか。	<p>H22年度から、「事務所内保育施設整備促進モデル事業」を立ち上げ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 ・検討、調査等の経費助成 ・アドバイザー派遣 <p>を行うなど、子育て環境の整備に係る施策の充実を図っている。</p>
⑩観光入り込み客数			
11	戦略的観光誘客推進事業	クロスメディアでの情報発信が必要。メディカルツーリズムの実現には、病院の窓口など受入体制整備が必要。札所参りの人が激減している理由を把握しておく必要があるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレットに観光情報サイトのURLやQRコードを記載するほか、口コミサイトを運営するなど、複合的な情報発信に取り組んでいる。 ・メディカルツーリズムの推進に向け、医療関係者や県庁関係課が一丸となって、受入態勢整備を進めている。 ・四国八十八ヶ所の入り込みについては、「太龍寺ロープウェイ」の利用者数として把握を行っている。
⑪競技力向上のための中学・高校連携ゾーン数			
12	徳島型豊かなスポーツライフ推進事業	同じ市内に複数の総合型スポーツクラブは無くてもよいのではないかと。また、事業の執行方法として財団へ委託する形を取る必要はないのではないかと。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の誰もが気軽にスポーツができるようにするためには、市町村の地域性に応じて、複数の総合型クラブを創設することも必要であると考えられる。 ・当事業は、各総合型クラブに対する育成支援、クラブマネジャーの養成、普及啓発のための広報など、総合型クラブを総合的に支援する事業であり、その委託先として、情報交換や交流を目的として設置された連絡協議会は適当ではなく、総合型クラブの創設、運営、活動を効率的に支援する「広域スポーツセンター」としての機能、人材、ノウハウを有する(財)徳島県スポーツ振興財団に対して委託することが、最適である。 <p>※22年度:「総合型地域スポーツクラブと子ども活用事業」に統合し実施</p>